

2018年6月4日

ご参考資料

Monthly Market

2018年5月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 1米ドル=111円台への下落後、上昇に転じた円相場
- ピックアップカントリー : 米国、インド

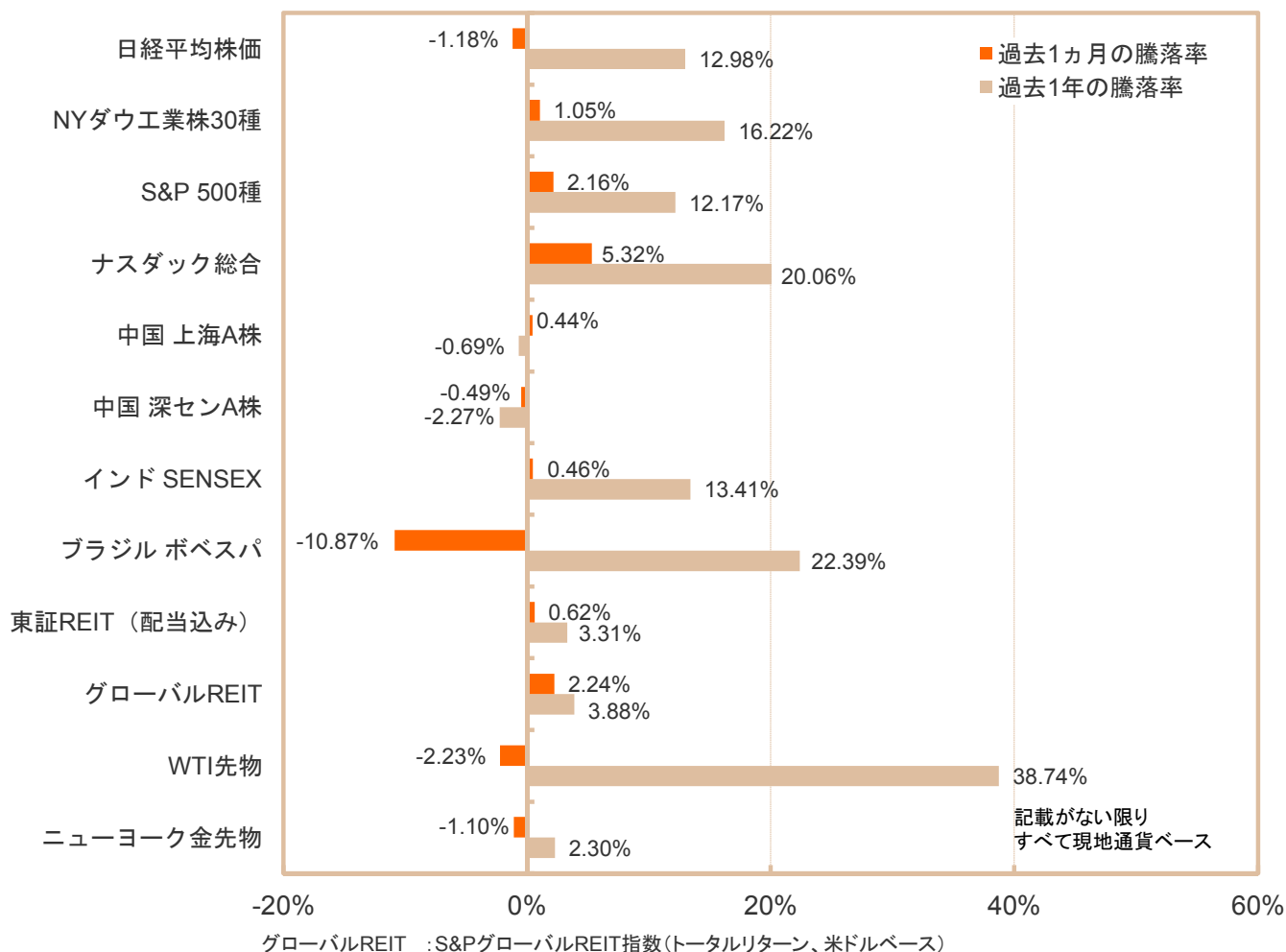
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

5月の世界の株式市場は、米中の貿易摩擦激化懸念の和らぎや原油価格の上昇などを背景に中旬頃までは上昇基調だったものの、ロシアとサウジアラビアが協調減産の緩和について協議したとの報道を受け、原油価格が大きく下落したことやイタリアの政治面でのリスクが意識されたことなどから、月末にかけては下落基調となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年5月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

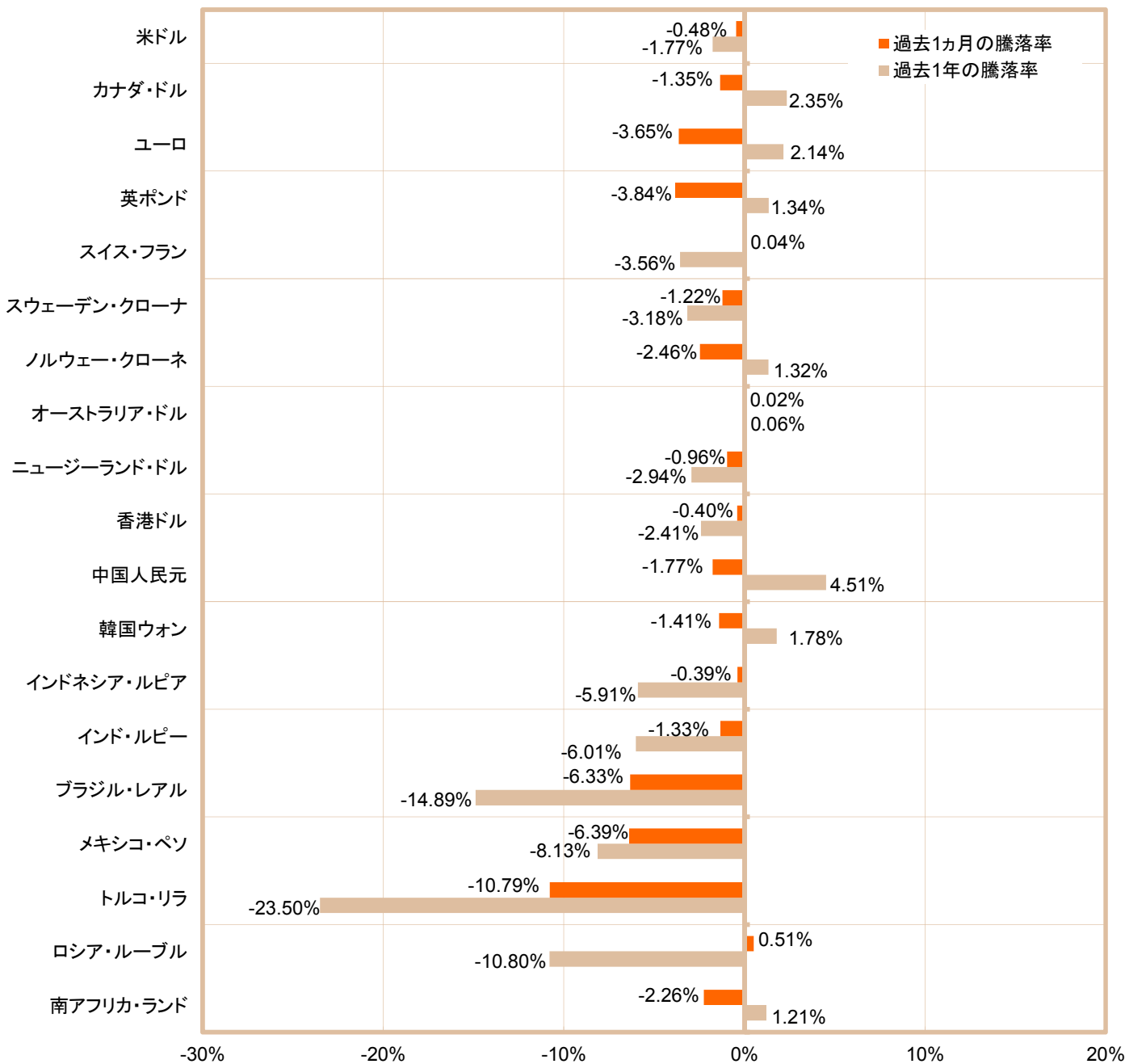
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年5月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

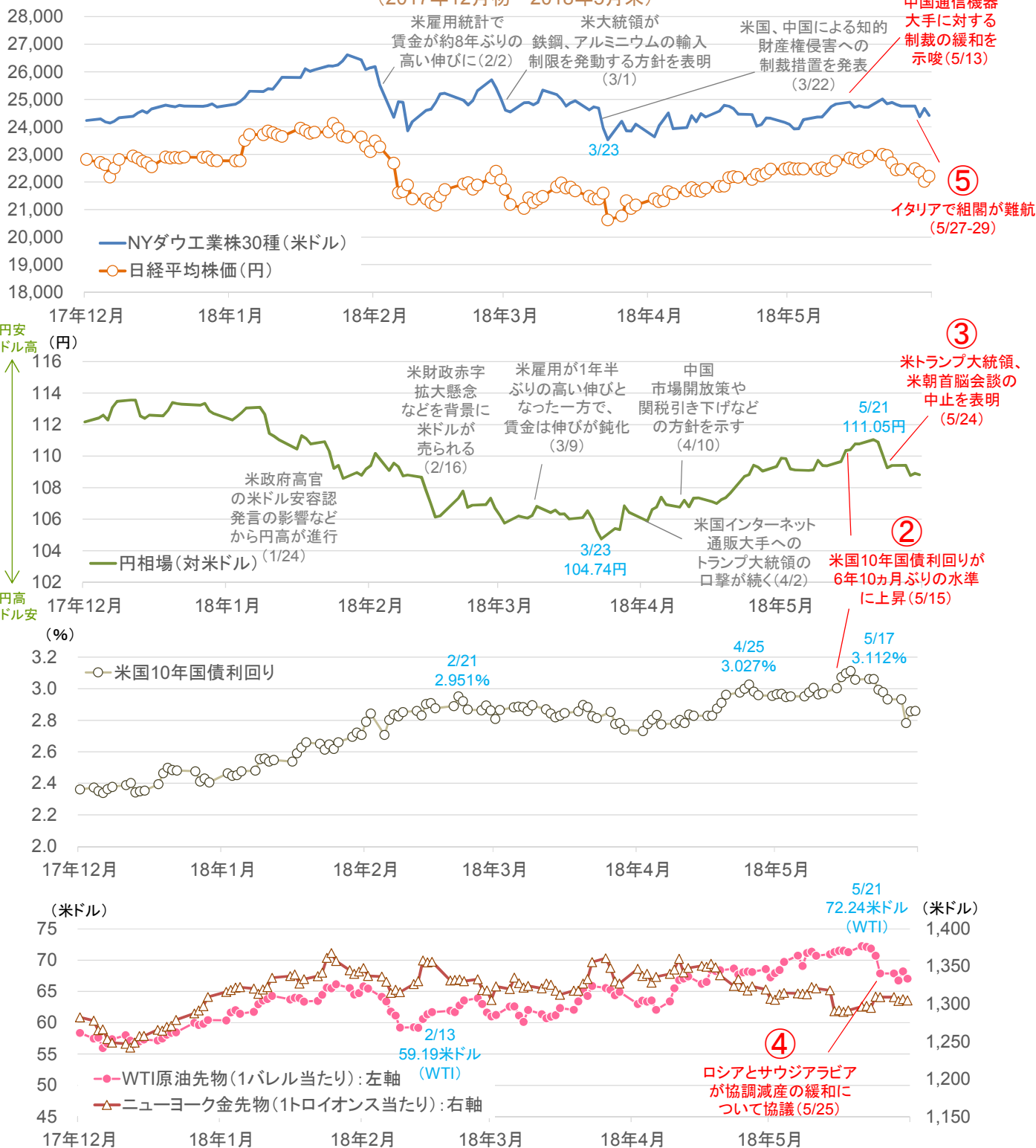
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2017年12月初～2018年5月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年5月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用統計	米国 失業率は17年4か月ぶりの低水準ながら、賃金の伸びは予想を下回る	○	● 4日、4月の失業率は3.9%と、2000年12月以来の低水準となった。ただし、非農業部門雇用者数は前月比+16.4万人、平均時給も前年同月比+2.6%と、ともに予想を下回った。インフレ懸念が後退したほか、米著名投資家による買い増し報道などを背景に大手IT銘柄が最高値を更新し、投資家心理が改善したこともあり、ハイテク株が買われるなど、株式市場が上昇した。国債利回りは一時、低下したが、株高などを背景に小幅ながら上昇に転じて引けた。また、トランプ政権が近くイラン核合意からの離脱を決断するとの観測などから原油先物が買われ、WTIIは1バレル=69米ドル台後半と、2014年11月以来の水準となった。
政治動向	米国 イラン核合意からの離脱と対イラン制裁の再開を表明	△	● 8日、トランプ大統領は、2015年にイランと欧米など6カ国が結んだ核合意には欠陥があるとして、同合意から離脱し、対イラン制裁を再開すると表明した。発表内容が大方の想定どおりであったほか、為替が米ドル高に振れたこともあり、原油先物は利益確定売りなどから反落した。株式市場は地政学リスクへの懸念などから大きく下落する場面もあったが、エネルギー関連株が買われたほか、事態の進展を見極めたいとのムードが広がったことなどから、引けではほぼ横ばいとなった。
通商問題	米国 中国通信機器大手に対する制裁の緩和を示唆 ①	○	● 13日、トランプ大統領は、4月に米国が科した制裁で米企業との取引ができなくなり、事業活動停止となっている中国通信機器大手について、事業再開に向けた方策を商務省に指示したことを明らかにした。米中貿易摩擦激化への懸念が和らぎ、14日に中国や米国の株式相場が上昇したほか、米国債利回りが上昇し、10年債では3%を上回った。中国株式については、世界の機関投資家が運用指標としている代表的な新興国株価指数に中国A株が6月から組み入れられるのを前に、14日に組入れ銘柄が発表されることも材料視された。
金利動向	米国 10年国債利回りが6年10か月ぶりの水準に上昇 ②	×	● 15日に米国で発表された、4月の小売売上高は、全体が前月比+0.3%、コアは+0.4%と、ともに予想どおりとなった。また、3月の実績が上方修正された。5月のニューヨーク連銀製造業景気指数は20.1と、予想に反して2か月ぶりに上昇した。国債利回りが上昇し、10年債では一時、3.09%台、引けでも3.07%と、2011年7月以来の水準となった。金利上昇を受け、不動産やヘルスケア、ITなど、幅広いセクターの銘柄が売られ、株式市場が反落した一方、米ドルが買われ、円相場は1米ドル=110円台となった。
政治動向	米国 トランプ大統領、米朝首脳会談の中止を表明 ③	×	● 24日、トランプ大統領は、北朝鮮側の足元での発言における敵意などを理由に、米朝首脳会談の中止を表明した。欧米で株価が下落したほか、国債利回りは低下、米ドルが売られ、円相場は109円台前半に上昇した。また、金先物が買われた一方、ロシアのエネルギー相がサウジアラビアなどと原油の協調減産の緩和について議論する意向を示したとの報道などを受け、原油先物は下落した。
原油動向	ロシアとサウジアラビアが協調減産の緩和について協議 ④	×	● 25日、ロシアのエネルギー相とサウジアラビアの産業鉱物資源相が原油の協調減産の緩和について協議したと報じられた。原油先物が大幅安となり、欧米の石油関連株が売られ、米株式相場は続落した。また、イタリアや、首相に対する不信任動議の動きがあると報じられたスペインで株式や国債が売られ、ユーロが下落した一方、ユーロ圏主要国や米国の国債が買われた。なお、トランプ大統領は、北朝鮮から好意的な言葉が25日に届いたとして、米朝首脳会談が6月12日に実現する可能性があるとして述べた。
政治動向	イタリア 組閣が難航 ⑤	×	● 29日、暫定首相による組閣難航などを背景に、早ければ7月29日にも再選挙が実施される可能性が指摘された。同国を中心に南欧諸国の国債利回りが急上昇した。ユーロが売られた一方、円やスイス・フランが買われたほか、金融株が売られるなど、欧米株式市場が下落した。30日には、アジアでも株式市場が総じて大きく下落した。(なお、31日に連立政権による新政権が発足した)

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

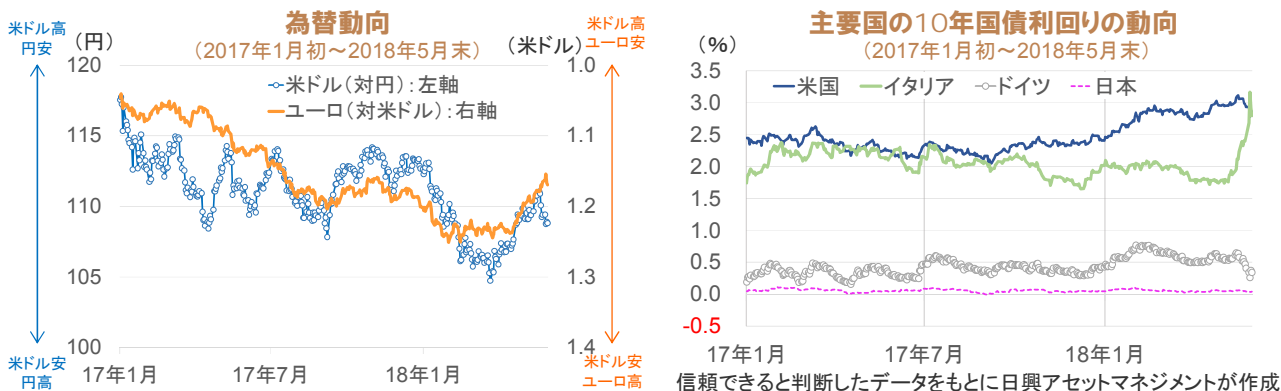
1米ドル=111円台への下落後、上昇に転じた円相場

5月の円相場(対米ドル)は、米ドル高を背景に下落基調となっていたものの、月末にかけて上昇する展開となりました。米ドル高となったのは、①米中の貿易摩擦激化懸念がいったん後退し、投資家心理が改善したこと、②米経済指標において米国景気の堅調さが確認されたことなどを背景に、米10年国債利回りが3%を上回ったこと、また、③ユーロが、経済指標の悪化やイタリア政局に対する先行き懸念などを受けて下落基調となったことなどが背景でした。主要通貨が対米ドルで下落する中、円相場(対米ドル)は、21日に1米ドル=111円台を付けました。しかしながら、月末にかけては、イタリアで再選挙の可能性が高まったことを受け、投資家のリスク回避姿勢が広がったことから、安全資産とされる円が買われる展開となり、円相場(対米ドル)は108円台まで上昇しました。

ユーロ圏では、ドイツのZEW(欧州経済研究センター)景況感指数が4月に市場予想を大きく下回り、2012年以来の低水準となったほか、1-3月期のユーロ圏のGDP成長率が前期比年率+1.7%と前期(+2.7%)から大きく落ち込むなど、足元で経済指標の悪化が目立つ状況となっていました。このような中、イタリアで、新興政党「五つ星運動」と反移民の極右政党「同盟」による連立政権誕生の可能性が高まりました。5月16日、連立協議の中に、ECB(欧州中央銀行)に対し債務減免を求める計画が含まれると報道されたことがユーロの売り圧力となった(ただし、両党は報道内容を否定)ほか、18日に最終合意に至った連立協議の合意内容の中に、減税が盛り込まれたことから歳出拡大懸念が広がり、イタリア国債やユーロが売られる展開となりました。さらに、両党が経済候補としていたEU(欧州連合)懐疑派の人物の入閣に大統領が反対し、組閣が失敗したうえ、その後大統領が指名した暫定首相による組閣も難航したことを受け、一時、早ければ7月末にもイタリアで再選挙が行なわれる可能性が高まると、為替市場で投資家のリスク回避の動きが強まりました。加えて、スキャンダルを背景にスペインにおいて、首相の不信任決議案が採決される見通しとなったことなども相まって、ユーロ圏における政治リスクへの意識が強まり、ユーロ売り・円買いが広がりました。

ユーロ圏では、経済面については今後復調が期待されます。それは、1-3月期の景気減速は悪天候の影響による一時的なものとの見方が多いうえ、米中の貿易摩擦激化懸念が和らげば、景況感についても改善が見込まれるからです。ただし、政治面については、引き続き注視が必要と考えられます。それは、31日に、イタリアの大統領が、「五つ星運動」と「同盟」が推すコンテ氏を改めて首相に任命し、連立政権樹立の運びとなったものの、政権発足後も、財政悪化への懸念などを背景に、投資家のリスク回避の動きが高まる可能性が想定されるからです。

為替市場では、今後、米国景気の堅調を背景に米利上げ加速観測が高まるようであれば、米ドル高基調となることが見込まれるものの、イタリアの政局の不透明感に加え、米国においても、11月6日に中間選挙を控える中、「米国第一主義」のもと、トランプ政権が通商・外交面での強硬姿勢を続けると想定されることから、短期的には、投資家のリスク回避的な円買い局面が生じ易いと考えられます。



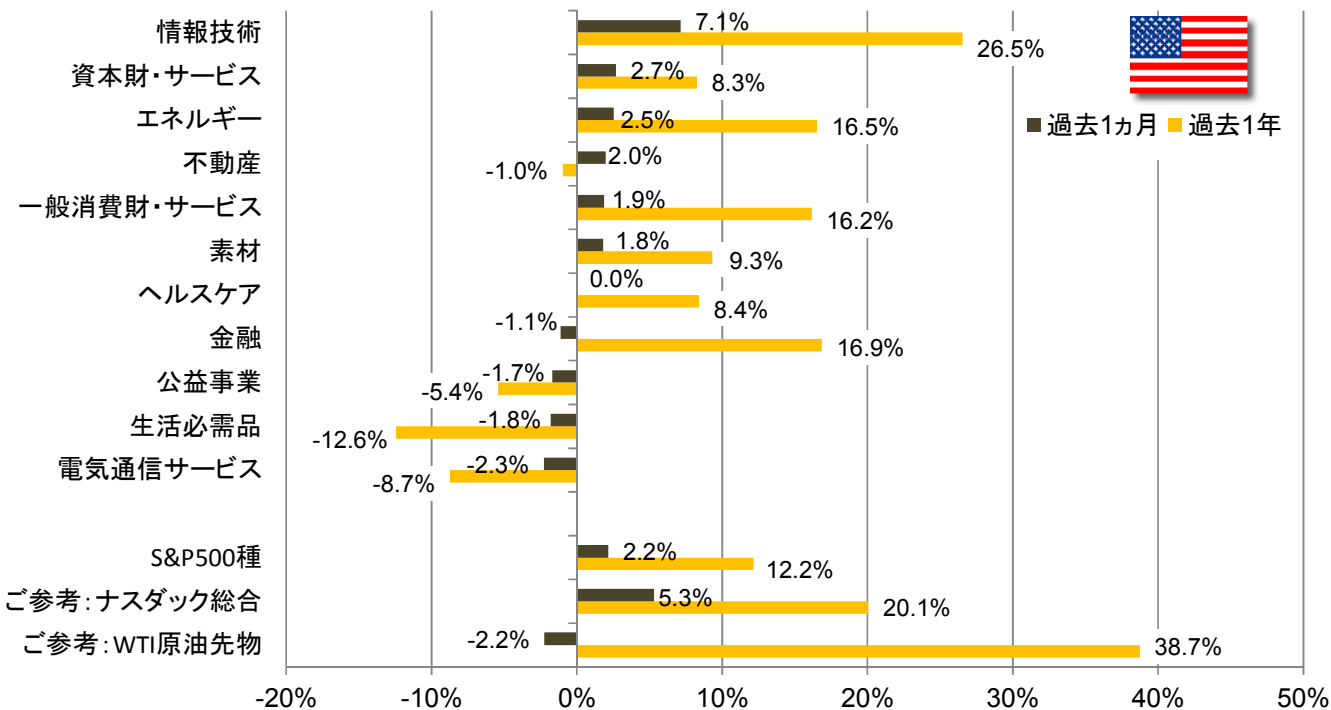
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年5月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年5月末～2018年5月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

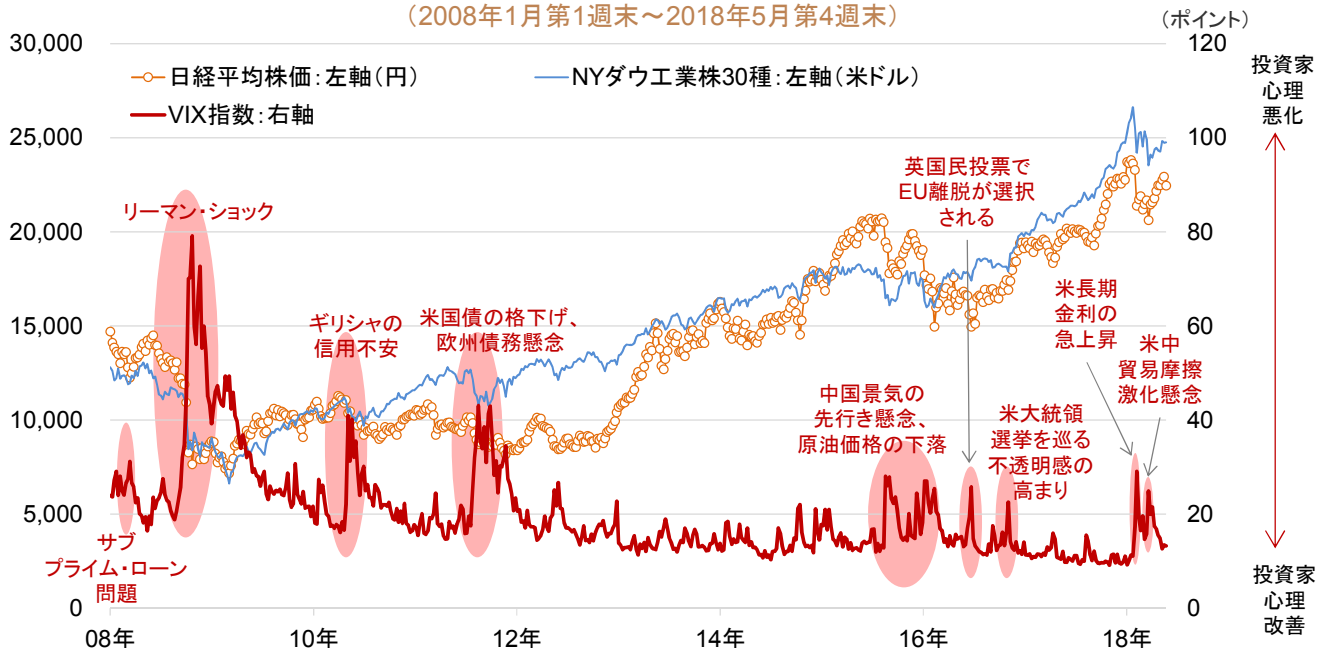
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年5月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



米国

- ✓ 主な輸出品目 : 航空機、石油製品、自動車、自動車部品、通信機器
- ✓ 面積 : 日本の約25倍
- ✓ 人口 : 3億875万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壤があることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。さらに、世界最大級の消費市場を有し、ビジネス面での競争力が高いことも強みとなっています。
- インフラ投資や規制緩和などを背景に、米国の経済成長率は年3%を上回る可能性があると考えられます。目先、景気が後退する可能性は低いとみられる中、**米国の景気拡大期は2018年7月で、戦後最長となる10年目に突入**する状況となっています。

<経済・政治動向について>

- **米国景気は、引き続き堅調に推移しています。**失業率は、4月に3.9%と、2000年12月以来の低水準となりました。平均時給には加速感は見られないものの、今後、労働市場の引き締めりとともに、賃金上昇圧力が高まるとみられます。
- S&P500種指数を構成する米国の企業の2018年1-3月期のEPS(1株当たり利益)成長率は、前年同期比+26%となるなど好調です。これは、1月にかけての米ドル安基調に加え、トランプ政権による法人税減税の実現が大きく影響したものと考えられます。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、市場予想通り、政策金利を据え置いたものの、6月12・13日のFOMCでは、追加利上げが行なわれるとの見方が優勢です。
- 今回の利上げ局面で6回政策金利が引き上げられたのに対し、長期金利の上昇が抑えられていることから、足元では、イールドカーブがフラット化しています。

<今後の注目点について>

- トランプ政権発足後、初の信任投票の様相を帯びることになる、**中間選挙が11月6日**に行なわれます。全議席が改選される**下院において、与党・共和党が、過半数の議席を維持できるかどうか**が焦点となっています。
- 2018年初、金融市場では、米朝の緊張感の高まりを背景に変動率が高まりました。ただし、ここ数ヶ月で、米国と北朝鮮には、歩み寄りがみられています。紆余曲折を辿りながらも、まずは、6月12日に初の首脳会談が実現し、北朝鮮の非核化が進むことが期待されます。

<リスクについて>

- すでに、失業率が完全雇用の領域にまで低下しているにもかかわらず、トランプ政権下で大規模減税が実施されており、景気過熱の可能性が懸念されます。今後、景気過熱やインフレ高進が生じ、**利上げペースが加速する場合、金融市場へ大きな影響**を及ぼす可能性が考えられます。
- トランプ大統領は、対中制裁関税の対象項目リストを6月15日までに発表し、その後速やかに発動すると表明しました。制裁関税発動後の世界経済への影響が注目されます。

※上記コメントは2018年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インド

- ✓ 主な輸出品目 : 石油製品、宝石類、機械、化学製品、繊維
- ✓ 主要産業面積 : 農業、工業、鉱業、IT : 約329万km²

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 人口約13億人のインドは、世界でも最大規模の国の一つです。インド経済は近年急速に成長しており、2018年4月時点のIMF(国際通貨基金)予想によると、**2020年にかけて年7%程度の成長が続くと見込まれています。**
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税(GST)を2017年7月に導入しました。また、同国では、人口の増加や労働参加率の上昇、高等教育への進学者の増加などを背景に、労働力が増加しており、その恩恵が広がっています。

<経済・政治動向について>

- **インドの2017年の経済成長率は、前年比+7.1%となりました。**前年(+8.2%)から減速したものの、2016年11月に実施した高額紙幣の廃止や、GST導入に伴う小売の混乱など、一時的な要因が主な背景と考えられます。
- 中長期的には、こうした改革による経済活動の正常化がプラスに働き、景気は徐々に改善していくと見込まれます。
- 野菜価格の急騰などを背景に、昨年7月以降インフレ率は加速傾向となり、足元では、RBI(インド準備銀行)の目標である4%を上回る水準となっています。
- 今年のモンスーン(雨季)の予測降雨量は高く、野菜価格は下落するとみられるものの、農産物を政府が買い上げる際の最低支持価格や、公務員の家賃手当の引き上げなど、最近の政府の施策が押し上げ圧力となり、インフレ率は引き続き加速傾向となる可能性が高いとみられます。
- こうしたインフレ率の見通しを背景に、RBIがよりタカ派的な姿勢に転じれば、6月の金融政策決定会合で0.25%ポイントの利上げに踏み切る可能性も考えられます。

<今後の注目点について>

- 昨年発表された国営金融機関への資本注入により、金融機関の不良債権処理が加速し、貸出の促進につながると期待されることから、経済成長にプラスに働くとみられています。
- 2019年に下院総選挙が控えるなか、与党BJP(インド人民党)の支持率に投資家の注目が集まっています。最近の**カルナタカ州の議会選では、BJPが伝統的に弱い州にもかかわらず、議席数を大きく伸ばし、第1党となりました。**単独過半数には至らず、政権奪回とはならなかったものの、BJPへの支持の高さが改めて示されました。

<リスクについて>

- **エネルギーの輸入依存度の高さがリスクとなっています。**特に原油や石炭の輸入依存度が高く、最近の資源価格の上昇が経常赤字の悪化につながっています。ただし、政府は再生可能エネルギーに力を入れる政策を推進しており、長期的には、輸入依存度が低下すると期待されます。
- もう一つのリスクとして、GST導入などの二次的な影響が消費や生産を圧迫し、今後しばらくは経済成長が鈍る可能性が挙げられます。

※上記コメントは2018年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年5月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	10,062.30	0.78	0.89	▲ 0.01	2.24	11.92	27.36	62.11	83.59
	新興国注2	2,458.18	▲ 2.52	▲ 3.52	▲ 5.69	1.03	14.43	20.99	26.98	21.36
	日経平均株価	22,201.82	▲ 2.47	▲ 1.18	0.61	▲ 2.30	12.98	7.97	61.18	54.84
	TOPIX(東証株価指数)	1,747.45	▲ 3.86	▲ 1.68	▲ 1.18	▲ 2.49	11.42	4.41	53.85	24.10
	JPX日経インデックス400	15,449.70	▲ 3.88	▲ 1.67	▲ 1.05	▲ 2.69	10.54	2.17	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,526.66	▲ 1.85	▲ 0.30	▲ 0.53	0.60	20.88	32.43	88.95	130.77
	日経ジャスダック平均	3,938.24	▲ 0.31	▲ 0.19	▲ 5.10	3.43	24.29	47.84	101.13	157.79
北米	東証マザーズ	1,135.26	▲ 7.85	▲ 0.60	▲ 8.38	▲ 2.74	2.76	18.40	28.12	74.03
	NYダウ工業株30種	24,415.84	▲ 1.23	1.05	▲ 2.45	0.59	16.22	35.56	61.53	93.19
	S&P 500種	2,705.27	1.18	2.16	▲ 0.32	2.18	12.17	28.37	65.89	93.18
	ナスダック総合	7,442.12	7.80	5.32	2.33	8.27	20.06	46.79	115.34	195.01
欧州	カナダ トロント総合	16,061.50	▲ 0.91	2.91	4.01	▲ 0.04	4.64	6.98	26.96	9.15
	英国 FTSE100	7,678.20	▲ 0.12	2.25	6.17	4.80	2.10	9.93	16.64	26.84
	ドイツ DAX指数	12,604.89	▲ 2.42	▲ 0.06	1.36	▲ 3.22	▲ 0.08	10.44	50.98	77.61
	ユーロ・ストックス	380.78	▲ 1.22	▲ 2.47	▲ 0.42	▲ 2.28	▲ 0.76	2.90	36.54	4.41
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	383.06	▲ 1.57	▲ 0.59	0.90	▲ 0.94	▲ 1.78	▲ 4.20	27.31	18.92
	中国 上海総合	3,095.47	▲ 6.40	0.43	▲ 5.03	▲ 6.68	▲ 0.70	▲ 32.88	34.55	▲ 9.84
	中国 上海A株	3,242.11	▲ 6.39	0.44	▲ 5.03	▲ 6.68	▲ 0.69	▲ 32.86	34.63	▲ 10.01
	中国 深センA株	1,848.50	▲ 6.94	▲ 0.49	▲ 2.43	▲ 7.08	▲ 2.27	▲ 36.75	71.06	69.81
	中国 創業板	1,743.74	▲ 0.51	▲ 3.43	▲ 0.56	▲ 1.50	▲ 1.13	▲ 50.78	62.51	n.a.
	中国 中小企業板	10,497.03	▲ 7.44	0.10	▲ 3.38	▲ 7.74	▲ 1.15	▲ 34.87	78.84	138.17
	香港 ハンセン指数	30,468.56	1.84	▲ 1.10	▲ 1.22	4.43	18.74	11.10	36.07	24.19
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,978.30	2.30	▲ 2.86	▲ 3.26	4.38	12.97	▲ 15.07	13.01	▲ 13.01
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,608.23	4.11	1.49	1.96	7.32	12.82	▲ 10.97	5.56	▲ 12.83
	台湾 加権指数	10,874.96	2.18	2.04	0.55	2.98	8.31	12.10	31.74	26.17
	韓国 KOSPI	2,423.01	▲ 1.80	▲ 3.67	▲ 0.18	▲ 2.15	3.22	14.57	21.09	30.83
	シンガポール ST	3,428.18	0.74	▲ 5.14	▲ 2.55	▲ 0.16	6.77	1.06	3.53	7.38
	マレーシア FBMKLCI	1,740.62	▲ 3.13	▲ 6.94	▲ 6.23	1.32	▲ 1.43	▲ 0.39	▲ 1.62	36.40
	タイ SET	1,726.97	▲ 1.52	▲ 2.99	▲ 5.64	1.74	10.59	15.44	10.56	107.16
	インドネシア ジャカルタ総合	5,983.59	▲ 5.85	▲ 0.18	▲ 9.30	0.53	4.28	14.71	18.05	144.79
	フィリピン 総合	7,497.17	▲ 12.40	▲ 4.12	▲ 11.54	▲ 9.17	▲ 4.34	▲ 1.10	6.77	165.16
	ベトナム VN	971.25	▲ 1.32	▲ 7.52	▲ 13.40	2.24	31.64	70.53	87.36	134.54
	インド SENSEX	35,322.38	3.72	0.46	3.33	6.56	13.41	26.93	78.75	115.18
	豪州 S&P/ASX200	6,011.88	▲ 0.88	0.49	▲ 0.07	0.70	5.02	4.06	22.03	6.32
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,658.79	3.10	2.55	3.40	5.77	16.71	48.14	91.93	138.91
中南米	ブラジル ボベスバ	76,753.62	0.46	▲ 10.87	▲ 10.08	6.65	22.39	45.48	43.45	5.73
	メキシコ IPC	44,662.55	▲ 9.51	▲ 7.64	▲ 5.85	▲ 5.16	▲ 8.46	▲ 0.09	7.39	39.68
	アルゼンチン メルバル	28,558.83	▲ 5.01	▲ 4.82	▲ 13.49	6.15	27.79	164.41	718.44	1194.76
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,162.98	0.74	0.78	▲ 9.53	2.78	10.41	20.04	▲ 12.65	▲ 52.72
	ロシア MICEX	2,285.53	8.33	0.00	▲ 0.49	8.80	20.27	42.03	69.28	18.71
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,282.73	▲ 10.14	▲ 4.42	▲ 7.16	▲ 8.26	▲ 4.68	3.15	19.82	22.86
	トルコ イスタンブール100種	100,652.30	▲ 12.73	▲ 3.48	▲ 15.38	▲ 3.20	3.19	21.30	17.05	151.82
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	56,157.89	▲ 5.62	▲ 3.57	▲ 3.72	▲ 6.05	4.85	7.44	33.66	76.37
	エジプト EGX30	16,414.53	9.29	▲ 10.28	6.09	12.57	23.05	86.90	201.81	48.45

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年5月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	362.44	0.66	0.27	0.39	0.77	0.98	6.67	12.72	27.79
先進国(除く日本)国債 注4	1,019.82	▲1.88	▲1.76	▲1.64	▲1.55	1.91	5.11	5.92	23.36
新興国債券 注5	793.37	▲5.11	▲1.63	▲2.46	▲4.52	▲3.68	11.47	16.63	79.72
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,379.45	5.95	0.62	2.67	5.94	3.31	3.73	51.81	80.72
グローバルREIT指数 注6	537.76	▲1.88	2.24	6.72	▲0.71	3.88	15.04	35.99	64.81
新興国REIT指数 注7	254.97	▲8.13	▲6.96	▲5.27	▲0.27	▲0.33	▲0.24	▲7.80	99.09
WTI先物	67.04	10.96	▲2.23	8.76	16.79	38.74	11.18	▲27.11	▲47.36
ニューヨーク金先物	1,304.70	▲0.35	▲1.10	▲1.00	2.19	2.30	9.66	▲6.34	46.35
鉄鉱石(鉄分62%) 注8	61.26	▲13.45	▲3.25	▲18.96	▲10.87	9.26	0.26	▲45.79	-
CRB指数	202.84	4.63	0.43	4.58	7.23	12.83	▲9.11	▲28.03	▲51.95
S&P MLP 指数	4,704.27	2.67	5.78	7.64	8.04	▲0.39	▲23.24	▲9.92	93.87
S&P BDC 指数	220.59	2.68	3.48	8.22	1.85	1.09	17.99	26.97	103.70

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	93.98	2.01	2.33	3.71	1.00	▲3.04	▲3.02	12.72	28.95
米ドル	108.82	▲3.43	▲0.48	2.01	▲3.31	▲1.77	▲12.35	8.33	3.13
カナダ・ドル	83.98	▲6.33	▲1.35	1.02	▲3.76	2.35	▲15.76	▲13.28	▲20.93
欧州									
ユーロ	127.23	▲5.95	▲3.65	▲2.19	▲5.02	2.14	▲6.69	▲2.61	▲22.49
英ポンド	144.70	▲4.95	▲3.84	▲1.42	▲4.93	1.34	▲23.78	▲5.22	▲30.82
スイス・フラン	110.38	▲4.58	0.04	▲2.26	▲3.52	▲3.56	▲16.50	4.88	9.03
スウェーデン・クローナ	12.34	▲10.39	▲1.22	▲4.06	▲8.11	▲3.18	▲15.44	▲18.70	▲29.77
アイスランド・クローネ	1.043	▲4.19	▲3.51	▲0.86	▲4.37	▲6.81	12.64	27.27	▲26.54
ノルウェー・クローネ	13.30	▲3.07	▲2.46	▲1.47	▲1.66	1.32	▲16.73	▲22.31	▲35.66
デンマーク・クローネ	17.09	▲5.84	▲3.56	▲2.15	▲5.04	2.09	▲6.53	▲2.45	▲22.31
アジア・オセアニア									
中国人民元	16.97	▲1.90	▲1.77	0.37	0.24	4.51	▲15.30	3.55	11.63
香港ドル	13.87	▲3.65	▲0.40	1.78	▲3.72	▲2.41	▲13.36	7.22	2.62
台湾ドル	3.63	▲4.18	▲1.64	▲0.32	▲3.16	▲1.24	▲10.21	8.18	4.63
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.07	▲4.66	▲1.41	2.44	▲2.62	1.78	▲9.61	13.34	▲1.86
シンガポール・ドル	81.35	▲3.50	▲1.33	1.03	▲2.57	1.58	▲11.69	2.36	5.03
マレーシア・リングギ	27.38	▲1.54	▲1.79	0.16	▲0.45	5.72	▲18.92	▲15.64	▲16.08
タイ・バーツ	3.39	▲1.92	▲2.07	0.17	▲1.56	4.30	▲7.88	2.44	4.49
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.782	▲5.78	▲0.39	0.90	▲5.93	▲5.91	▲16.66	▲23.12	▲31.20
フィリピン・ペソ	2.07	▲8.15	▲1.83	0.91	▲7.06	▲6.75	▲25.31	▲12.72	▲14.61
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.477	▲3.79	▲0.60	1.79	▲3.61	▲2.13	▲16.49	▲0.29	▲26.50
インド・ルピー	1.61	▲8.51	▲1.33	▲1.38	▲7.51	▲6.01	▲17.01	▲9.06	▲35.50
オーストラリア・ドル	82.36	▲6.45	0.02	▲0.54	▲3.29	0.06	▲13.23	▲14.37	▲18.35
ニュージーランド・ドル	76.17	▲4.71	▲0.96	▲0.97	▲0.92	▲2.94	▲13.67	▲4.61	▲7.81
中南米									
ブラジル・リアル	29.22	▲14.11	▲6.33	▲11.09	▲15.03	▲14.89	▲25.20	▲37.76	▲54.96
メキシコ・ペソ	5.47	▲4.54	▲6.39	▲3.48	▲9.52	▲8.13	▲32.29	▲30.33	▲46.50
アルゼンチン・ペソ	4.36	▲28.01	▲18.13	▲17.80	▲32.96	▲36.65	▲68.38	▲77.08	▲87.20
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.76	▲0.33	▲3.47	1.15	0.85	▲0.91	▲23.27	▲29.20	▲37.68
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.29	▲5.61	▲3.03	▲3.60	▲0.56	5.06	▲13.94	▲13.86	▲21.29
ペルー・ヌエボ・ソル	33.26	▲4.42	▲1.06	1.85	▲4.42	▲1.79	▲15.59	▲9.22	▲10.26
東欧									
ロシア・ルーブル	1.75	▲10.69	0.51	▲7.78	▲9.30	▲10.80	▲26.41	▲44.55	▲60.83
ポーランド・ズロチ	29.47	▲9.02	▲5.39	▲5.37	▲7.52	▲1.08	▲11.20	▲3.45	▲39.43
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.80	▲8.59	▲5.48	▲3.96	▲6.97	▲1.49	▲9.80	▲9.61	▲41.65
ルーマニア・レイ	27.29	▲5.85	▲3.69	▲2.31	▲5.56	0.05	▲11.14	▲8.28	▲39.72
トルコ・リラ	24.02	▲19.04	▲10.79	▲14.43	▲16.31	▲23.50	▲48.47	▲55.16	▲72.26
その他									
南アフリカ・ランド	8.57	▲5.10	▲2.26	▲5.25	4.38	1.21	▲16.13	▲14.09	▲38.20
エジプト・ポンド	6.08	▲4.10	▲1.80	0.67	▲4.46	▲0.67	▲62.58	▲57.76	▲69.23

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

